

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 愛知県
農 業 委 員 会 名 : 豊明市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	332	147	147			479
経営耕地面積	186	93	77	16		279
遊休農地面積	1.8	0.8	0.8			2.6
農地台帳面積	330	220	220			550

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	596
自給的農家数	362
販売農家数	234
主業農家数	13
準主業農家数	51
副業的農家数	170

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	266
女性	110
40代以下	12

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	14
基本構想水準到達者	4
認定新規就農者	2
農業参入法人	5
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	10
認定農業者	—	1
認定農業者に準ずる者	—	3
女性	—	3
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	6	1

* 現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	479 ha	114 ha	23.80%
課 題	担い手不足・畑作地の利用集積化		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
115 ha	149 ha	7.4 ha	129.57%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	8月～12月:農地意向調査を行い新たな利用集積を推進 通年:担い手となりうる新規就農者の創設 通年:農地バンク制度活用による利用権設定のさらなる推進
活動実績	通年:農地意向調査を行い新たな利用集積を推進した。 市農地バンク制度活用により、新規就農者等へ農地の斡旋を行った

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標達成ができ、かつ新規就農者等へ農地の斡旋を行うことができた。
活動に対する評価	今後も市農地バンク制度を活用し、新たな利用集積の推進を行っていく。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	3経営体	2経営体	2経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.7ha	0.26ha	0.44ha
課 題	新規就農者への収益増進に関する方策		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
2経営体	3経営体	150%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.5 ha	0.21 ha	42%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	都市・都市近郊在住者に潜在的に存在する農業志望者の掘り起こしに努める。
活動実績	就農希望及び規模拡大等の相談について、関係機関と連携し助言を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	概ね数値目標は達成できたが、今後も継続して取り組む必要がある。また、新規就農者の収益増進という課題に対しては、コロナ禍の中では難しい部分もある。
活動に対する評価	個人だけでなく、企業やNPO法人、任意団体からも相談ケースが増加している。複雑な相談に対して、対応できる体制が必要である。

Ⅳ 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	479ha	2.5ha	0.52%
課 題	農家世帯の高齢化による深刻な労働力不足		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.5ha	0.1ha	20%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査	6人		7月～9月	9月～12月		
		調査方法	農地利用最適化推進委員・事務局職員により現地巡回調査を行う。				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:8月～11月					
	その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		16人	9月～10月	11月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12月	調査結果取りまとめ時期 12月～1月			
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条			
		調査数:	42筆	調査数:	0筆	調査数:	0筆
		調査面積:	2.5ha	調査面積:	0ha	調査面積:	0ha
	その他の活動	農地利用最適化推進委員による農地パトロールの実施及び農地適正管理指導通知の発送					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	現在の遊休農地については、解消困難事案が多く目標達成することが出来なかった。今後は、1つ1つのケースを分析する必要がある。
活動に対する評価	新たな遊休農地の発生を抑制するために農地パトロール活動を継続していく必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	479ha	0.61ha
課 題	違反状態が長期に渡り恒久化し、是正が困難となるケースが多い	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
1.09ha	0.48ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	早期発見・未然防止については農地パトロールを強化、農地法の周知を行う。違反事例については、文書及び口頭による是正勧告指導を迅速に行う。
活動実績	農地パトロールを行い、文章及び口頭にて是正勧告指導を行った。
活動に対する評価	違反事例については、文書にて是正勧告指導を積極的に行う必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 35件、うち許可 35件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地区担当の農業委員・農地利用最適化推進委員並びに事務局職員による申請書の審査及び申請地、経営農地の耕作状況を全筆確認した。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	上記実施内容を農業委員会総会にて説明し、審議を行った。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録にて公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	25日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 46件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地区担当の農業委員・農地利用最適化推進委員並びに事務局職員による申請地・申請書の審査を行った。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	上記実施内容を農業委員会総会にて説明し、審議を行った。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録にて公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	25日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		1法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 171件	取りまとめ時期 毎月総会終了後
		情報の提供方法:議事録の縦覧にて情報を提供している。	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 183件	取りまとめ時期 毎月総会終了後
		情報の提供方法:議事録の縦覧にて情報を提供している。	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 470ha	
		データ更新:年1回の住民基本台帳・固定資産データとの突合を行い、農地情報に変更が生じた場合は随時更正を行った。	
		公表:10a以上経営面積のある農業世帯に台帳を発行し、情報の確認を行っている。	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 意見なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 意見なし 〈対処内容〉

※ II～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--